

令和4年第3回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和4年9月7日(水) 午前9時30分
令和4年9月8日(木) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|--------------|-----|-------------------------------|
| (1) 新緑水クラブ | 80分 | (1 井上正人、2 成田佳勉、3 磯部秋廣、4 富田博巳) |
| (2) 市友会 | 40分 | (5 江川祐之、6 工藤政明) |
| (3) 公明党 | 40分 | (7 井上純一、8 石丸喜久雄) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (9 加藤典子、10 坂 ゆかり) |
| (5) 青空・維新の会 | 20分 | (11 村瀬進治) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 井上正人議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ランの道の活用方法について	1 令和4年のランの道がおおむね完成した。屋外の広範囲にシランや着生ランが咲き誇っているのは、全国で他にないのではないかと思われる。鉄とランのまちを掲げる本市としてはこれを有効活用すべきと考え、今後の展望等について問う	(1) 本市と同じように、屋外の広範囲にランが咲いているところを他に把握しているか (2) 全国的にも珍しいランの道を活用して写真コンクールを実施する等、今後、市のPRにつなげるべきと考えるがどうか	
2 スマート農業について	1 ロシアのウクライナ侵攻により、世界の食糧危機が叫ばれる中、日本の食料自給率の低さが改めて浮き彫りとなった。そこで、農業振興への対応が必要と考え、本市のスマート農業の現状と生産性向上に向けた今後の展望等について問う	(1) 本市の農業産出額、農業従事者人口及び平均年齢は、20年前と比較してどのような状況となっているか (2) 本市のスマート農業の取組の現状はどのようなか (3) 本市におけるスマート農業技術を活用した生産性向上のための方策としてはどのようなことが考えられるか	
3 新型コロナウイルス感染症対策について	1 様々に変異を繰り返す新型コロナウイルスに対する本市のワクチン接種の状況等について問う	(1) ワクチン接種が可能な医療機関数の推移はどのようなか (2) 本市における現在のワクチン接種の状況はどのようなか。また、オミクロン株に対応した2価ワクチン接種に向けて、本市はどのように対応する予定か (3) 本市が行った自宅療養者等への対策はどのようなか	
	2 新型コロナウイルス陽性者の救急搬送で受け入れ先が決まらず困った事例や救急隊員が陽性や濃厚接触者となり、業務に支障を来した事例について問う	(1) 救急隊員が陽性や濃厚接触者となり、出勤できなかった事例はどのくらいあったか。また、どのように対処したか (2) 新型コロナウイルス陽性者が救急搬送で受け入れ先が決まらず困った事例はどのくらいあったか。また、どのように対処したか (3) 妊婦の陽性者を受け入れてくれる医療機関は近隣にどのくらいあるか (4) 妊婦の陽性者の搬送はどのように行っているか	

質 問 者	2 成 田 佳 勉 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 公立保育園の環境改善と働き方改革について	1 本市の子ども達にとって、より良い保育環境を作っていくためには、保育士が働き続けたいと思える環境が必須であると考えことから、保育現場の環境改善と働き方改革について、本市の考えを問う	(1) 保護者の利便性の向上や保育士の業務負担軽減のためには、ICTの普及促進が必要不可欠であると考え。公立保育園における現在のICT導入の状況と現場の声はどのようなか。また、今後の計画はどのようなか (2) 東海市公共建築物再編計画において、公立保育園は将来的に小学校区に1園を基本に再配置を進めることとしているが、現在の進捗状況はどのようなか。また、園の再配置を行う際、1園あたりの保育士の増員や配置基準の見直しを視野に入れる必要があると考えるがどうか	
	2 本市には、特別の事由により状況に応じて取得できる特別休暇制度があるが、本制度を知らない保育士が多い状況があり、育児部分休業を取得できなかったとの不満の声が挙がっている。保育士の積極的な休暇取得に向けて、本市の現状及び今後の姿勢を問う	(1) 公立保育園に勤務する保育士における子の看護に関する特別休暇について、過去3年間の取得状況はどのようなか (2) 積極的な休暇取得に向けて、特別休暇の種類や取得条件等を周知する仕組みづくりや、積極的に休暇を取得できる環境づくりが必要と考えるがどうか (3) 公立保育園に勤務する保育士におけるこれまでの育児部分休業の取得状況はどのようなか。また、この制度を必要とする人が適切に取得できるようにすべきと考えるがどうか	
2 安心して出産、子育てできる東海市について	1 秋から公立西知多総合病院の産科での分娩が開始されるが、対象者が限定的となっている。市内に産院や助産所を誘致する等、安心して妊娠から出産、子育てができる環境を整備する必要があると考えことから、産院等の誘致や、妊婦の方に対する支援について、本市の考えを問う	(1) 公立西知多総合病院の産科における、令和4年度の出産の受け入れ見込みをどのように把握しているか (2) 安心して出産を迎えるためには、身近に通院できる産院や助産所があることが望ましいが、本市への産院等の誘致を積極的に検討する考えはあるか (3) 出産を迎える方の不安軽減のため、通院にかかる交通費に対する補助を行う等の支援が必要と考えるがどうか	

	<p>2 しあわせ村の利用者等により最寄りの南駐車場が混み合うことで、しあわせ村で行われている乳幼児の各種健診の際、離れた駐車場に駐車し、出生後間もない子どもや低年齢児を連れて歩かなければならない現状がある。親子に対する心身の負担軽減のために、駐車場の拡大等の対策や工夫について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 乳幼児の各種健診の際における駐車場の混雑緩和策として、南駐車場の立体化や、ワクチン接種と同様に健診に来た親子が優先的に駐車できる対策を講じる必要があると考えるがどうか</p>	
<p>3 通学路の安全性について</p>	<p>1 本市の小中学校の通学路において、道路の損傷等通行上危険な箇所が多く見られ、改善を求める声が上がっている現状である。通学路の危険箇所を整備・改善し、安心安全な歩行環境を作っていくことが喫緊の課題であると考えことから、通学路における安全確保策や、今後の整備対策について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 本市の通学路における道路の損傷等危険箇所の把握状況、整備についての考え及び今後の計画はどのようなか (2) 市民の方が通学路における道路の損傷等に気付いた際、窓口である担当課が分かりにくいとの声がある。危険に気付いたり、整備や対策をしてほしいと感じた際にはどのような方法をとれば良いのか (3) 市独自の基準を設け、危険箇所を指数化し、優先順位をつける等の方法により、計画的な整備や、行政と市民が協力し合い改善をして行くと良いのではないのか</p>	
<p>4 地域で利用できる子どもの遊び場について</p>	<p>1 本市には都市公園以外にも、乳幼児や保育園児、小学生以上の子どもの身近な遊び場として、ちびっこ広場や児童館等がある。天候を問わず、体を動かせる場所の確保は子ども達の成長段階や将来的な健康寿命の延伸等を含めて大切なことだと考える。これらの遊び場における安全確保策や今後の整備の考えを問う</p>	<p>(1) ちびっこ広場や児童館等の地域の遊び場は市内に何箇所あるのか (2) 屋外施設における備え付けの遊具の更新、整備等の状況はどのようなか (3) 屋内施設におけるコロナ対策や暑さ対策及び課題はどのようなか。また、課題解決に向けた今後の考えはどのようなか</p>	

<p>5 スマートモビリティについて</p>	<p>1 SDGsやカーボンニュートラル等、持続可能な社会の実現に向けて様々な取組が進められる中、その取組の一つとして、スマートモビリティを取り入れた都市交通の形成が挙げられる。これらの考えを本市の都市交通に将来的に取り入れていくことは、利便性を高めるだけでなく、外出の機会を増やすことによる地域経済の活性化や環境対策にも寄与する。そこで、先進的なまちづくりとしてスマートモビリティの考えを取り入れた快適な都市交通の形成について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 快適な都市交通の実現に向けて、令和2年度に東海市総合交通戦略を改定したが、現状をどのように評価しているのか (2) スマートモビリティの考えを取り入れた先進的なまちづくりについて、本市の考えはどのようなか。また、スマートモビリティの考えを都市交通の形成に積極的に取り入れていく考えはあるのか</p>	
------------------------	---	---	--

質 問 者	3 磯 部 秋 廣 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 中小企業の福利厚生について	1 設立後約25年を経過した知多地区勤労者福祉サービスセンターのコロナ禍での会員登録及び活動状況等について問う	(1) コロナ禍にある中で過去5年間における会員数の推移はどうか。また、東海市の会員数の推移はどのような状況か (2) コロナ禍における事業の実施状況及び未実施事業における代替事業の実施状況について、市としてどのように把握をしているか (3) 勤労者の意欲向上が市の活性化にも繋がるため、市として知多地区勤労者福祉サービスセンターに福利厚生事業の充実等を働きかける必要があると思うが、市の考えはどうか	
2 太田川駅周辺の活性化について	1 東海市の主要事業として進められてきた太田川駅周辺の整備が整い、公共施設整備、各種商業者の進出、イベント開催等人の出入りが増え、活気にあふれるにぎわいづくりに向けての方策について問う	(1) 初めて太田川駅を訪れる方にも行き先が分かりやすくなるように、路面標示等の案内誘導を活用していく必要があると考えるが、どうか。また、今後のにぎわいづくりに向けた有効な方策を考えているか (2) 現在太田川駅周辺で、市道太田川駅前通り線を北から南に横断できる箇所が少なく、利用者に不便が生じている状況である。そのため、高架下周辺に横断歩道を設置する必要があると考えるが、どうか	
	2 平成23年に太田川駅が新駅舎となってから10年以上が経過し、周辺施設においても手入れが必要な箇所が目立ってきた。従来の維持管理だけではなく、大規模な整備が必要だと考えるが、市の取組について問う	(1) 太田川駅東側イベント広場でムクドリの糞害や騒音被害が発生しており対策が必要と考えるが、市として対策をする考えはあるか (2) 太田川駅東芝生広場の芝生が残っている面積が少なくなっているため、養生をする考えはあるか	
3 コロナ禍におけるイベント開催について	1 コロナ禍におけるイベント開催として、市内3か所で分散して花火の打ち上げが実施されたが、市民の声及び今後、開催されるイベントのコロナ対策の検討状況等について問う	(1) 分散型花火打上事業における市民の声はどうか (2) 東海秋まつりににおけるコロナ対策の検討状況はどうか	

質 問 者	4 富田博巳議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 生活環境対策について	1 市内南部地区の降下ばいじんの状況及び臨海部企業による脱炭素社会実現に向けた取組等について問う	(1) まなぶん横須賀、養父児童館・養父健康交流の家及び養父町公民館における直近の降下ばいじん量はどのようであるか (2) 日本製鉄株による脱炭素社会実現に向けた取組を市としてどのように把握しているか (3) 本市臨海部企業における脱炭素社会実現に向けた取組状況はどのようであるか	
2 河川災害の対応について	1 近年、ゲリラ豪雨や線状降水帯による水災害が全国各地で発生している中、河川の災害予防と被災した場合の取組状況等について問う	(1) 水災害を原因とする過去3年間の市内の河川の災害発生状況はどのようであるか (2) 早期の災害復旧に向けた課題はどのようであるか (3) 今後の減災に向けた点検や対応はどのようであるか	
3 文化センターに代わる新施設について	1 文化センターに代わる新施設である（仮称）創造活動・歴史文化交流施設及びその周辺道路の整備等の考えについて問う	(1) 敷地内に設置されている銅像は、新施設の整備にあたり今後の在り方をどのように考えているか (2) 既存の舗装されていない駐車場等、新施設の駐車場整備について、どのように考えているか (3) 尾張横須賀駅から新施設までの景観整備や電線類地中化等の整備について、どのように考えているか	
4 消防団車両の更新について	1 平成29年3月の改正道路交通法の施行により、準中型自動車免許が導入され、改正後に自動車免許を取得した団員の多くが、総重量3.5トン以上の消防団車両を運転できず、災害発生時等に緊急出動できない分団が生じることが懸念される現状を踏まえ、消防団車両の更新について問う	(1) 総重量3.5トン以上の消防団車両を運転できる消防団員は、各分団に何人いるか (2) 消防団車両のこれまでの更新サイクル及び更新状況はどのようであるか (3) 第9次実施計画では、総重量3.5トン未満の消防団車両への更新を図る消防団車両購入事業が令和5年度に計画されているが、全分団への早期配備について、どのように考えているか	

質 問 者	5 江 川 祐 之 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 通学路等の交通安全対策の取組について	1 第11次東海市交通安全計画に関する基本計画が定められ、本市では「東海市通学路交通安全プログラム」を基に、児童生徒が安全に通学できるように整備を実行していると考え。もれなく安全対策を実行するには、取組のPDCAサイクルをしっかりと実行管理する事が重要だと考えるが、更なる通学路等の安全性の向上を図る為の取組及び諸課題等について伺う	(1) 過去3年間で登下校時の事故発生件数はどうか (2) 通学路安全推進会による危険箇所のリストアップについて、どのような観点で点検を行っているか (3) 危険箇所としてリストアップされた場所について、整備対策が行えない場合はどの様に対応しているのか	
	2 第11次東海市交通安全計画に関する基本計画では、交通安全対策を考える視点の一つとして道路交通環境の整備とあるが、生活道路における交通安全対策の推進について伺う	(1) 交通安全対策の推進として、「ゾーン30」における市内での対策事例についてはどのような (2) 人優先の安心・安全な通行空間の更なる整備として、「ゾーン30」と物理的なデバイスを組み合わせた交通安全の向上を図る「ゾーン30プラス」を活用した交通安全対策について、本市における具体的な推進方法はどのような	

<p>2 無電柱化事業の推進について</p>	<p>1 東海市無電柱化推進計画では、都市全域の防災性の向上・安全で円滑な道路空間の確保・良好な景観の保全を目的としているが、国土交通省の資料によると無電柱化工事では、電線共同溝方式の整備費用は、施設整備延長1キロメートルあたり5.3億円と示されており、道路管理者及び電線管理者ともに大きな負担となっている。無電柱化事業として既に本市では、太田川駅周辺道路、市道四ノ割6号線をはじめ、横須賀文化と山車のみち景観整備や、名和・高横須賀・尾張横須賀駅の駅前広場が整備されているが、今後の具体的な取組方針について伺う</p>	<p>(1) 令和2年3月に策定された「東海市無電柱化推進計画」では、計画期間を令和2年度から令和11年度までの10年間としているが、整備対象路線の現在の整備状況及び今後の予定はどのようなか (2) 「東海市無電柱化推進計画」に位置づけていない道路における今後の整備等の考えはどのようなか</p>	
------------------------	---	---	--

質 問 者	6 工 藤 政 明 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 愛護動物の適切な管理について	1 国は、動物の愛護と適正な飼養の理解と関心を深めることを目的に、9月20日から26日までの一週間を動物愛護週間と定め、地方公共団体や関係団体と協力して様々な行事等を実施するとしているが、動物愛護週間について、本市の取組状況を問う	(1) 市内で飼養されている愛護動物をどのように把握しているのか (2) 全国的にどのような取組が行われ、市民への周知はどのように行われるのか	
	2 犬を飼養している市民は、毎年度1回の狂犬病予防注射を接種し、狂犬病予防注射済票の交付を受けることが義務付けられている。狂犬病予防注射の接種について、本市の状況と考えを問う	(1) 令和元年度以降の犬の登録頭数と接種率はどのような推移を示しているのか (2) これまで行われていた集合注射の利点・欠点をどのように把握しているのか。また、集合注射が行われないことによる飼い主への影響をどのように考えているのか (3) 接種率が100%でない理由をどのように捉えているのか (4) これまでに施した接種率向上策の内容と効果はどのようなか。また、更なる接種率向上策をどのように考えているのか	
	3 飼い主のいない猫を増やさないための、さくら猫等の地域ねこ活動について、本市の状況と考えを問う	(1) 活動団体の登録数と活動内容をどのように把握しているのか (2) 開催を進めている地域ねこ活動説明会の内容はどのようなものなのか。また、効果と今後の開催計画をどのように考えているのか (3) 猫避妊等補助事業について、補助額の妥当性をどのように考えているのか	
	4 令和4年6月から義務化された、ブリーダーやペットショップ等で販売される犬や猫へのマイクロチップ装着及びマイクロチップ情報の登録について、本市の状況と考えを問う	(1) 装着されたマイクロチップの機能や利点・欠点をどのように把握しているのか (2) マイクロチップを装着することに伴い、飼い主が負うことになる新たな義務はどのようなものがあるのか (3) 既に飼養されている犬や猫へのマイクロチップ装着の誘因策をどのように考えているのか	

<p>2 救急救命活動について</p>	<p>1 本市の救急出場件数は、平成30年に最大となって以降は減少の傾向にあるものの、平成27年から令和3年までの7年は年間4千件を超える高い水準が続いていることから、救急要請に対応する余力が不足しているのではないかと危惧している。救急車の出場について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 市内に配備している救急車が全て出場している際に、新たな救急要請があった場合の対応はどのように定められているのか (2) 車検整備時等の非常用救急車として配備している救急4号車が出場する基準はどのようか。また、平成30年及び令和元年の出場状況はどのようか (3) 新型コロナウイルス感染症への対応を目的に導入した救急5号車を運用する要員体制はどのように定められているのか。また、救急5号車が一般救急事案で出場した実績はどのようか (4) 現在の救急車配備を生かすため、救急車4台と非常用救急車1台の合計5台による救急業務を確立する必要性をどのように考えているのか</p>	
	<p>2 救急車と消防車が同時に出動し、救急現場で消防隊員の救護能力を生かした連携活動を行う救急支援出動について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) どのような救急要請が救急支援出動になるのか。また、救急支援出動による効果をどのように考えているのか (2) 愛知県内の自治体における救急支援出動の採用可否の割合及びその理由をどのように把握しているのか (3) 救急支援出動の運用について、愛知県公安委員会や総務省消防庁の見解もしくは解釈をどのように把握し、本市の運用に生かしているのか</p>	
<p>3 公用車の次世代自動車への更新について</p>	<p>1 脱炭素社会の実現に向けた方策の一環として打ち出している、更新予定の公用車を次世代自動車と呼ばれている電気自動車4台と小型貨物ハイブリッド自動車1台への更新及び更新に伴う電気自動車等充電設備の整備について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 電気自動車とハイブリッド自動車を選定した理由はどのようなものなのか (2) 電気自動車等充電設備の整備を予定している場所及び選定した理由はどのようなものなのか (3) 公用車に次世代自動車を導入する効果をどのように考えているのか</p>	

質 問 者	7 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 学校施設長寿命化計画について	1 令和3年3月に策定された「東海市学校施設長寿命化計画」では、築40年で大規模改修を実施して更新時期を築60年から築80年まで延長することにより、12小学校、6中学校、2給食センターの令和3年度からの40年間の維持管理コストを約674億円から約516億円に縮減するとしている。しかし、20施設中18施設が築40年を超えている現状を踏まえて、具体的に今後どのように取り組むのかを問う	(1) 長寿命化計画の令和3年度から3年間の整備計画案は予定通り実施できるのか (2) 計画では、令和3年度から10年間の維持更新コストは年間約9億2千万円となっているが、令和3年度の実績及び令和4年度の予算はどのようなか (3) 計画的な定期修繕と同時に大規模改修も毎年実施していく必要があると考えるが、今後の計画はどのようなか (4) 給食センターについては、計画更新時期築80年を築60年に前倒し、更新すべきと考えるがどうか	
	2 学校トイレの洋式化については、これまで「大規模改修に合わせて検討していく」と位置付けられているが、生活様式の変化から大規模改修時まで待てる状況ではないため、別途トイレ洋式化計画を策定すべきと考え、今後の本市の取組等について問う	(1) 学校現場から修繕費を活用して便器の交換だけでも実施したいという要望が出た場合の対応状況はどのようなか (2) トイレの洋式化を大規模改修に合わせることによる課題及び洋式化に関する個別の改修計画の必要性をどのように考えているか	

<p>2 こども家庭センターの設置について</p>	<p>1 令和4年の通常国会で、児童福祉法等の改正法が成立した。その中で、令和5年4月のこども家庭庁の設置に合わせて、従来の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合した「こども家庭センター」の設置を市区町村の努力義務とした。そこで本市の今後の取組について問う</p>	<p>(1) 子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の活動状況はどのようなか (2) 妊産婦・子育て世帯・子どもを包括的に支援する「こども家庭センター」の設置を検討すべきと考えるがどうか</p>	
<p>3 高齢者のデジタル支援について</p>	<p>1 デジタル活用に不安のある高齢者のサポートとして、令和4年度から「スマートフォン講習会」を実施しているが、受講者数が伸び悩んでいる。その対策として、「いきいき百歳体操」と「高齢者とうかい健康チャレンジ促進事業」等の健康推進事業や外出促進事業と組み合わせたデジタル支援を検討すべきと考え、本市の今後の取組について問う</p>	<p>(1) スマートフォン講習会の参加状況はどのようなか (2) 高齢者とうかい健康チャレンジ促進事業の対象事業及び参加状況はどのようなか。また、アプリの利用促進に向けての課題はどのようなか (3) 現在23グループで実施している「いきいき百歳体操」に「スマホで脳トレ」コーナーを付け加える等、高齢者が普段の健康づくり活動の中で自然にスマートフォンに慣れていける取組を検討すべきと考えるがどうか</p>	

質 問 者	8 石 丸 喜久雄 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナウイルス感染症対策について	1 新型コロナウイルスの流行「第7波」の感染拡大が高止まりしている。新型コロナワクチンの追加接種で発症予防効果と重症化予防効果が期待できることから、接種率が伸び悩んでいる若年層の3回目接種と、高齢者や持病がある方の4回目接種を急ぐ必要がある。また、夏休み明けの学校での感染拡大が懸念されることから、5歳から11歳の小児の接種についても推進を図るべきと考える。厚生労働省は、オミクロン株に対応した新しいワクチン接種を10月半ばにも開始する方針を決めた。また、ワクチン接種の「努力義務」を対象外だった5歳から11歳の小児にも9月上旬から適用する予定としている。そこで、本市のワクチン接種の現状と今後の取組について問う	(1) 本市の新型コロナウイルスの流行「第7波」での感染者の年代別発生状況はどうか。また、本市の発生状況をどのように分析しているか (2) 本市の新型コロナワクチンの年代別接種状況はどうか。また、本市の接種状況をどのように分析しているか (3) 新型コロナワクチン3回目未接種の方及び新たに努力義務適用対象になる予定の5歳から11歳の小児の保護者に対し、適切な情報提供資料を同封して接種勧奨通知を出してはどうか	

<p>2 地域防災力の強化について</p>	<p>1 近年、地球の温暖化等の影響により、自然災害が激甚化・頻発化しており、政府や自治体による適時・的確な防災対応が一層求められている。このため、気象庁が提供する防災気象情報が住民の的確な防災行動に結びつくよう、気象台が市町村、都道府県、関係省庁の地方出先機関等と一体となり、地域の気象防災に貢献するための取組を進めている。そこで、本市の名古屋地方気象台との連携による地域防災力強化の取組について問う</p>	<p>(1) 本市と名古屋地方気象台との平時における連携の状況はどうか。また、緊急時における本市への名古屋地方気象台による地域防災支援の取組はどのようになっているか (2) 気象庁では、気象防災アドバイザーの拡充や自治体への活用促進の取組を進めているが、本市においても気象防災アドバイザーの活用について検討してはどうか</p>	
<p>3 町内会・自治会加入率の向上策について</p>	<p>1 栃木県宇都宮市では、自治会員の満足度を高めるとともに自治会加入率の向上を図ることを目的に、自治会員世帯にパスポートカードを発行し、サービス提供加盟店で提示することで優待を利用できる制度を導入している。そこで、本市の町内会・自治会加入率の現状と会員の満足度及び加入率の向上に向けた取組について問う</p>	<p>(1) 本市の町内会・自治会加入率の現状及び加入率向上への取組はどうか (2) 町内会・自治会の会員が、会員で良かったと思えるような満足度を向上させるための施策の実施を検討してはどうか</p>	

<p>4 しあわせ村の嚶鳴庵について</p>	<p>1 嚶鳴庵は、手頃な価格で誰にでも呈茶サービスを提供する本格的な茶室で、本市の観光スポットの一つだが、抹茶をいただくときは正座が基本となっていることから、正座をするのが辛い方には難点となっている。そこで、外国人観光客を始め誰にでも気軽に利用できるようにするため、テーブルと椅子で抹茶をいただくスタイルの立礼席を設置する考えについて問う</p>	<p>(1) 嚶鳴庵の和室の一部に立礼席を設置してはどうか</p>	
<p>5 公共施設の男性用トイレの改善について</p>	<p>1 前立腺がんの病気や高齢によって尿漏れパッドを日常的に使用する方が安心して外出できるように、公共施設や商業施設の男性用トイレに、使用済みのパッドを捨てられるサニタリーボックスを設置する動きが全国的に広がっている。そこで、公共施設の男性用トイレにサニタリーボックスを設置する考えについて問う</p>	<p>(1) 庁舎を始め公共施設においても、必要と考えられる男性用トイレにサニタリーボックスを設置してはどうか</p>	

質 問 者	9 加藤典子議員（日本共産党議員団）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 地域交通の充実について	<p>1 らんらんバスのダイヤ改正については、令和5年度末の新駅開業等に合わせる行うとのことだが、バスを利用する高齢者等は通院や買い物に行くのに大変不便な思いをしている。行きはバスを利用し、帰りはバスの便がないため、タクシーを利用する方もいるとのことである。このような市民の声に市として責任を感じ、ダイヤ改正までの間における他の地域交通手段の確保策について、市の考えを問う</p>	<p>(1) らんらんバスのダイヤ改正について、新駅開業等に合わせる行うとのことだが、それまでの間に他の手段により地域の交通手段を充実させるべきと考えるがどうか</p> <p>(2) 通院や買い物の利便性向上のため、市民に対し、最低月2回の往復分のタクシーチケットを配布すべきと考えるがどうか</p> <p>(3) ダイヤの改正は、通院や買い物に不便との市民の声を十分に考慮し行うべきと考えるが、現時点での考え及び今後の計画はどのような</p>	
	<p>2 本市では障害のある方等に対する支援として、タクシー料金の助成券の交付を行っているが、利用時に住所と氏名を記入する必要があり、視力の弱い方にとっては、大変不便なものとする。しかし、知多市ではこれらを乗車時に記入する必要がないとのことから、制度の見直しの考えについて問う</p>	<p>(1) 知多市のように、福祉タクシー利用時に住所と名前の記入を省略すべきと考えるがどうか</p>	

<p>2 新型コロナウイルス感染症対策について</p>	<p>1 新型コロナウイルスの感染拡大が第7波を迎え、全国でも感染者数が過去最多を更新する状況が続いている。第6波の感染時に十分な対策を講じなかったことにより、検査キットの不足が繰り返し問題となっている。また、病院や保健所を減らし、人員削減を進めた結果、医療崩壊が起きている。そこで、国は、医療現場の負担軽減のため、感染者数の全数把握を全国一律に見直すとの考えを示した。しかし、全数把握を見直すことにより、感染動向の把握が困難になる他、重症化の割合や変異の度に変化する病気の特徴を捉えにくくなることから、見直すべきではないと考え、市の考え及び今後の取組について問う</p>	<p>(1) 地域ごとの感染状況の実態を細かく掴め、感染者を特定して周囲への拡大を防ぐためにも全数把握の方法を継続すべきと考えるが、国の全国一律の見直しについて、市としての考えはどのようなか (2) 市内公共施設に抗原検査キットを配備し、無症状の市民に無料で配布できる体制を整えるべきと考えるがどうか (3) 高齢者・障害者の施設、保育所、学童保育、放課後デイサービス、学校でも勤務している職員等の定期的なスクリーニング検査を行うべきと考えるがどうか</p>	
<p>3 死亡後の手続きについて</p>	<p>1 死亡後の各種手続きについては手続きが多岐にわたり、他市町村ではそれらの作業を1つの窓口で受け付けるおくやみのワンストップ窓口が存在する。本市の市民は、遠方から移住してきた方が多いため、親族が近くにおらず、死亡後には、近所の方が手続きや支援を行う場合もあると聞く。死亡後のワンストップ窓口展開及び手続き簡素化の考えについて問う</p>	<p>(1) 死亡後のワンストップサービスを展開し、手続きの負担軽減ができる環境を整備すべきと考えるがどうか</p>	

質 問 者	10 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 大雨による災害対策について	1 令和4年7月に大雨により南加木屋駅付近の河川護岸が崩壊し、市民生活への影響が懸念される中、復旧には約10カ月を要する状況となっている。市内には他に河川もあり、同様の危険性を内包していると考え、局所的な大雨により災害の発生が懸念される場所についての予防措置を含めた防災対策等の考えについて問う	(1) 市内の他の河川における大雨による災害発生リスクを調査する考えはあるか。また、危険であると判断された箇所について、速やかに予防措置等の対策を講じるべきであると考えがどうか (2) 災害発生リスクが高いと判断された河川付近の地域住民に対策方法等を周知する考えはあるか (3) 災害発生後の対応について、現場の確認を含め災害対応にかかる職員体制はどのようなか。また、速やかな対応に移行するために工夫していることはあるか	
2 教育環境の充実について	1 現在、小中学校においてはICT化が進められる一方で、夏期の猛暑対策としてエアコン整備が普通教室を中心に進められている。その一方、特別支援学級と通常の学級、特別教室と普通教室との教育環境の格差が拡大する傾向にあり、教育環境の不平等感を生じる一因となっていると考えことから、今後の施設整備における市の考えについて問う	(1) 特別支援学級に電子黒板機能付きプロジェクターが設置されず、大型モニターを使用して授業を行っているが、電子黒板機能付きプロジェクターを整備しなかった理由は何か。また、教育機会の公平性を担保するため、特別支援学級にも設置が必要と考えるがどうか (2) 夏期の熱中症対策の一つとして、特別教室にエアコンが整備されていないことは、児童生徒だけではなく、教員の勤務環境にも悪影響を及ぼしており、早急に整備する必要があると考えるがどうか	

	<p>2 経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、給食費、学用品費等を補助する就学援助制度があり、就学への支援が行われているが、補助が必要な方すべてが認定される状況ではないと考えられるため、認定件数等の状況及び柔軟な認定要件の運用の考えについて問う</p>	<p>(1) 就学援助制度について、申請方法等の周知方法はどのようなか (2) 直近の就学援助制度の申請件数及び不認定となった件数はどのようなか。また、不認定制由の内訳はどのようなか (3) 就学援助制度の認定要件のうち、「その他、経済的にお困りの方」について、該当、非該当を判断する基準はどのようなか。また、前年度収入を基準とする認定要件が多い中、直近の収入状況も斟酌できる認定要件として本項目を運用するべきであると考えているかどうか</p>	
	<p>3 学校における生理の貧困問題は、全国的な課題として顕在化しており、現代の教育環境において取り組むべき課題の一つとなっている。生理の貧困は、背景にネグレクト等の児童虐待が存在する可能性も指摘され、子どもにとって不登校の原因の一つとなるものである。そこで、生理の貧困解消に向けた市の取組状況及び今後の対策の考えについて問う</p>	<p>(1) 現在、本市においては、必要な都度、生理用品を保健室にて配付することとなっているが、急を要する場合も多く、また、多感な時期でもあり、生理用品を取りに行くことに精神的に困難を感じる児童生徒も多くいると考えるため、トイレに常設するべきであると考えているかどうか。また、トイレに生理用品を常設することで、困難な家庭環境に置かれた児童生徒の存在に気付く契機となる可能性もあると考えるかどうか</p>	

<p>3 保育園におけるICTツールの導入について</p>	<p>1 現在、横須賀保育園において、保育業務支援システムの実証実験が行われており、保護者の利便性の向上と併せ、保育士の業務負担の軽減等の実現に向けて運用が図られている。保育業務支援システムは多様な機能を有し、保育業務全般にわたるICT化の手法として全国的に活用が進んでいる一方、クラウドサービス型のシステムのため、データの保存先が相手方業者サーバであることから、個人情報管理面の対策も必要であると考え。そこで、保育業務支援システムの実証実験の成果と課題及び今後の導入に向けた考えについて問う</p>	<p>(1) 現在行われている保育業務支援システムについて、運用状況はどのようなか。また、これまでの運用における成果と課題はどのようなか (2) 保育業務支援システムについて、市内の他の保育園への導入をどのように考えているか。また、今回の実証実験で得られたノウハウを生かす方法をどのように考えているか (3) 民間サーバを利用するリスクも含め、個人情報管理面の対策についての考えはどのようなか。また、情報漏洩等のリスクも含め、保護者に情報を提供し、利用を望まない保護者に対する対応をどのように考えているか</p>	
<p>4 カーボンニュートラルの取組について</p>	<p>1 令和4年3月に、本市はゼロカーボンシティ宣言を行い、東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を令和5年度に策定することとしているが、進捗状況及び課題について問う</p>	<p>(1) 東海市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定の進捗状況及び課題はどのようなか</p>	

質 問 者	11 村 瀬 進 治 議 員 (青空・維新の会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ゼロカーボンシティ宣言について	1 本市はゼロカーボンシティ宣言を行い、環境省からは、地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくりや脱炭素の基盤となる重点対策の実施を進めていく必要があることが通知されているが、ゼロカーボンシティ実現に向けての本市の取組状況について問う	(1) 2050年のカーボンニュートラルの実現に先駆け、2030年には折り返し点とも言える46パーセント排出削減目標の達成が求められているが、本市における排出削減の進捗状況はいかに (2) 2022年度にゼロカーボン戦略室を設置し、本市のカーボンニュートラルの実現に向けた取組を実施しているが、業務目標及び現時点における成果はいかに (3) ゼロカーボンシティの実現に向けて、商工会議所及びあいち知多農業協同組合の位置づけはいかに。また、市民の協力も必要不可欠であると考えがいかに (4) 令和5年度の東海市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定に向けて、市職員のみでの策定は困難であると考えが、有識者等を含めた会議体は設置されているか。また、その活動状況はいかに (5) ゼロカーボンシティの実現に向けた東海市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)と東海市環境基本条例との整合性及び本計画が条例内容に及ぼす影響はいかに (6) 本市の取組について、児童・生徒への啓発の考えはいかに	

<p>2 降下ばいじん対策について</p>	<p>1 本市が県・臨海部企業との間で結んでいる公害防止協定について、現地現場の状況及び市南西部のばいじん被害の実態を住民から聞き取るとともに、日本製鉄㈱に対し、ばいじん飛散防止により一層取り組むよう求めることが、本協定の遵守につながると考えるが、市の考えを問う</p>	<p>(1) 日本製鉄㈱は、公害防止協定第13条の被害の補償について遵守できていないと考えるが、市の見解はいかに。また、今日までの本市における日本製鉄㈱に対する指導状況はいかに</p> <p>(2) 同第13条第2項に、被害の補償について「その解決が困難となり、地域住民又は製鉄所から県又は市に申し出があったときは、県及び市は、当該当事者間のあっ旋に努めるものとする。」と規定されているが、これまでに申し出を受けた又は斡旋を行った事例はいかに</p> <p>(3) 市長及び副市長が就任後に実施した日本製鉄㈱への立ち入り調査回数はいかに</p> <p>(4) 日本製鉄㈱の公害防止協定を印刷したハンドブックを全戸配布するべきであると考え、本市の考えはいかに</p> <p>(5) 日本製鉄㈱に対し、西知多道路の加家IC、横須賀IC間に高さ20メートル、厚さ10センチの防塵ネットの設置を求めるべきと考えるがいかに</p>	
	<p>2 降下ばいじんによる生活への支障から転居を決める市民が一定数いる中で、市はばいじん被害発生について直接的な原因者ではないものの、行政運営上の間接的責任から被害を受けている住民に対し、主たる発生源と考えられる日本製鉄㈱と連帯して補償を行う考えについて問う</p>	<p>(1) 公害防止協定が十分に機能せず、50年間以上にわたり、ばいじん被害が発生していることについて、主たる発生源と考えられる日本製鉄㈱と連帯して、被害を受けている住民に対し補償や市税の減免等を行う考えはいかに</p> <p>(2) 臨海部企業の中でも最も多くのばいじんを発生していると思われる日本製鉄㈱が本市にもたらしてきた恩恵はいかに</p>	
<p>3 学校への給水機の設置について</p>	<p>1 小中学校における給水環境の整備は、熱中症対策に大きく寄与するものであるため、学校への給水機の設置について、市の考えを問う</p>	<p>(1) 平洲小学校及び上野中学校に設置されていたペダル式給水機が撤去されたと聞いているが、その理由及び代替の給水手段の確保状況はいかに。また、今後、市内全小中学校にペダル式給水機またはウォーターサーバーを設置する考えはいかに</p>	

4 東海ハーフマラソン2022について	1 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、感染予防の観点から2019年度の1回目の大会後、開催が見送られてきたハーフマラソン大会が2022年度に2回目の開催を迎えるが、前回大会の成果と課題をしっかりと分析し、より一層の成果を収めるため、大会の計画状況について問う	(1) 前回大会においては、給水所は5箇所設置されていたが、東海ハーフマラソン2022での設置計画はどうか。また、給水所の設置について、前回大会の課題をどのように分析し、工夫した点はいかに (2) これまでの大会でランナーを対象としたアンケート調査の実施状況はどうか。また、今回のアンケート調査予定はどうか (3) 前回大会における参加者の指摘により課題として挙げられた点に対する、対策状況はどうか (4) 大会開催日において臨海部企業に対し、操業の一時停止等、大会運営について、協力を要請する考えはどうか	
5 中学校屋内運動場への空調機設置について	1 夏期の授業時等の熱中症対策の一環として、計画的に中学校屋内運動場に空調機を設置する予定であるが、設置費用及びランニングコスト等について問う	(1) 現在、名和中学校及び横須賀中学校の屋内運動場に空調機を設置する工事を行っているが、それぞれの工事請負費の総額及び内訳はどうか (2) 今回、設置する空調機の動力はどうか。また、動力を電気式とした場合とガス式とした場合のランニングコストの差はどうか	
6 不登校対策について	1 20年ほど前まで140人台であった不登校児童生徒が、2020年度末時点において216人、2021年度末時点において263人と増加傾向が顕著となり、不登校問題が喫緊の課題で早期の対策が急務と考えるが、市の対策状況及び今後の対策の考えについて問う	(1) 不登校の解消に向けて、原因の分析が必要不可欠であると考えるが、原因について市の考えはどうか (2) 2022年度の夏休み期間中における不登校対策の実施状況はどうか (3) 不登校児童生徒の急激な増加について、これまでの本市が実施した不登校対策の評価はどうか。また、今後に向けて、実効性のある不登校対策の検討状況はどうか	
7 固定資産税等の課税誤りについて	1 2022年8月4日に本市の土地課税の過徴収に関する新聞報道があったが、今回の課税誤りについては、市民の信頼が得られるよう原因をしっかりと分析し、再発防止を徹底しなければならないと考えるが、市の考えを問う	(1) 今回の課税誤りについて、原因の分析状況はどうか。また、他に同様の原因により、課税誤りとなった事例の確認状況はどうか (2) 今後の再発防止に向けた対策実施の考えはどうか	